

トヨタ財団

2008(平成 20)年度年次報告

The Toyota Foundation 2008 Annual Report

目次

2008年事業報告	3
概要	
助成事業の会計報告の概要	
助成金累計表	
地域社会プログラム	8
概要と助成実績	
選考にあたって 中村安秀選考委員長	
助成対象一覧(本体)	
助成対象一覧(特定課題: コース助成)	
アジア隣人ネットワークプログラム	18
概要と助成実績	
選考にあたって 白石隆選考委員長	
助成対象一覧	
研究助成プログラム	23
概要と助成実績	
研究助成: 本体	
選考にあたって 国谷史朗選考委員長	
助成対象一覧	
特定課題: アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題	
選考にあたって クリスチャン・ダニエルズ選考委員長	
助成対象一覧	
特定課題: 助成金が活きるとは	
選考にあたって 石田紀郎選考委員長	
助成対象一覧	
特定課題: 東アジアが醸成する文化	
選考にあたって 伊藤亜人選考委員長	
助成対象一覧	
イニシアティブプログラム	39
概要と助成実績	
助成対象一覧(イニシアティブ助成)	
助成対象一覧(SEASREP)	
社会コミュニケーションプログラム	44
概要と助成実績	
助成対象一覧	

注記:

この年次報告書は2009年6月8日の第125回理事会において承認された「平成20(2008)年度事業報告書」に基づき、当財団の2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の事業内容を取りまとめたものです。

本報告書の助成対象一覧はいずれも助成決定時のものです。

助成対象一覧において、助成番号の下に記載した(継x)はこのプロジェクトがx回目の継続助成であることを示します。また、助成金額下(y年)は助成実施期間を示します。

当財団の役員・評議員名、および詳細な会計資料につきましては当財団ウェブサイト

<<http://www.toyotafound.or.jp/>>をご覧ください。

2008 年度事業報告

概要

2008年度の事業においては、より大きな社会的インパクトをもたらすことをめざし、次の3点を重点実施事項として取り組んだ。

(1) プログラムのメッセージ力を高めるため、3つの公募プログラムに『サステイナブル(持続的)な社会の実現』、『地域の活性化と共生をめざす』の2つの『共通目標』を設定し、テーマ・領域の見直しを図るとともにプログラム運営の標準化を図った。

(2) 助成プロジェクトの成果の社会への発信体制を充実させるために新しく設定した「社会コミュニケーションプログラム」の推進を図った。

(3) 従来から助成しているプロジェクトに加え、財団の中長期的方向性を視野に入れ、新たな社会のニーズに的確に対応するため、「イニシアティブプログラム」の推進・強化を図った。

1. 主な実施事業

(1) 公募プログラム

2008年度は、公募プログラムが改編されて以降2～3年経過したことから、プログラムのメッセージ力をより高めるために『共通目標』を踏まえて、プログラムのテーマの変更・追加や重点領域の設定などを実施した。その結果、プログラムの趣旨に適った案件が増加した。

また、公募プログラムの『共通目標』のもと、運営の標準化を図り、プログラムの枠を超えての選考へのプログラムオフィサー全員の参画や助成開始前のプレゼンテーションやモニタリングなどを実施した。これらを通じて、プログラムオフィサー間の議論を深めるとともに情報の共有化を図り、一体となったプログラム運営を推進することによってプログラム運営の改善を図った。

1) 地域社会プログラム

改編後3年間の助成プロジェクトの総括を実施し、この分析の結果を受けて2008年度の公募において、基本テーマを「地域に根ざした仕組みづくり 自立と共生の新たな地域社会をめざして」と変更するとともに、3つの助成領域(地域社会の活性化、地域における共生、地域を担う次世代の育成)を設定し、プロジェクト形式による「仕組みづくり」に重点を置いた。

2) アジア隣人ネットワークプログラム

課題解決型ネットワーク構築の支援を重視するとともに、基本テーマ『人と人とのつながり』がアジアの可能性をひらくのもと、新たに5つの重点領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定した。

3) 研究助成プログラム(本体)

基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、新たに6つの重点領域(人づくり、制度改変、シンボル・文化の創造・再創造、新たな資金の流れ、地域再編成のための拠点形成、新たな人の流れ)を設定した。

(2) イニシアティブプログラム、社会コミュニケーションプログラム

メッセージ力の向上と新たなプログラム開発力の向上に結びつけるために、本年度から財団の主体性を重視した「イニシアティブプログラム」を設定した。

当プログラムでは、1)財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト、2)各プログラムにおいてモニタリングなどを通じてより大きな成果に結びつく財団が判断したプロジェクト、3)他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクト、という3つの条件を整えたものに助成を行うこととし、上記の条件

に照らして、東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)も編入することとした。

また、これまで「研究助成プログラム」および「旧東南アジア国別助成」を対象としていた「成果発表助成」に代わるものとして、全プログラムを対象とし、成果をより効果的に社会に発信、普及させるためのプログラムとして「社会コミュニケーションプログラム」を設定した。

(3) プログラム開発への取り組み

メッセージ力を高め、財団としての中長期的なビジョンや重点的に取り上げるべきテーマ(分野)などについて検討をするために、理事長と新任の理事・評議員により構成される「ビジョン懇話会」を立ち上げた。

また、特定課題や重点領域の設定等の検討を深めるため、「低炭素社会」をテーマとして、外部の有識者・実務家とプログラムオフィサーをメンバーとする財団独自の「研究会」を設置した。

(4) 新公益法人制度への対応

制度改革の趣旨に則して、より社会に貢献できるように、財団のミッションである「目的・事業」の見直し、理事会・評議員会などの機関におけるガバナンス強化を中心に新たな定款案を作成した。また、1月に旧主務官庁(総務省)からの認可を得、「最初の評議員選定委員会」を開催して移行後最初の評議員(現行評議員が継続)を選任した。

(5) 組織体制の強化

有識者・実務者・財団OBなどを招いて「プログラムオフィサー研修会」を11回開催した。また、外部機関による研修やセミナーへの派遣なども行った。そうした中で、プロジェクト成果の評価に関する能力向上の必要性が認識された。

広報活動に関しては、地域社会プログラムニュースレター、トヨタ財団レポート、年次報告書の見直しを行い、新広報誌の企画・検討、体制作りを進めた。

2. 主な自主事業

研究助成プログラム・アジア隣人ネットワークプログラム公募説明会

(研究助成・アジア隣人ネットワーク)

開催日: 4月14日(月)

場所: アルカディア市ヶ谷

(研究助成特定課題:海の東アジアが醸成する文化)

開催日: 4月21日(月)

場所: トヨタ財団会議室

地域社会プログラム公募説明会

開催日: 10月13日(月)

場所: 大阪ボランティアセンター

開催日: 10月17日(金)

場所: 新宿三井ビル会議室

開催日: 10月19日(日)

場所: いわてNPOセンター

開催日: 10月27日(月)

場所: アクロス福岡

長野県NPOセンター

開催日: 11月3日(月)

場所: ひろしまNPOセンター

地域社会プログラム・シンポジウム

「民が主役となった地域社会の実現へ 地域に根差した「仕組み」づくりを考える」

開催日: 12月6日(土)

場所: 「天神ビル」本館 会議室

地域社会プログラム・シンポジウム

「先行事例から学ぶ! 地域社会が抱える課題解決に向けて私たちができること」

開催日: 3月27日(金)

場所: いわて県民情報交流センター(アイーナ)

3 . 課題

(1) プログラムの開発

今後、助成プロジェクトの成果を高めていくために、選考委員とプログラムオフィサーとの連携をさらに深めていくことが必要である。また、「ビジョン懇話会」において財団としてのビジョン、プログラムの開発や見直し、取り上げるべきテーマ(分野)などについて議論を深めていく。さらに、財団の主体的な「研究会」として前年度に立ち上げた「低炭素社会」について、次年度はさらに議論を深めて具体化していきたい。

(2) メッセージ力の強化

プログラムのメッセージ力を高め、社会へよりインパクトのあるプロジェクトの応募を促すために、各プログラムのコンセプトを明確に示すことが不可欠であるという観点から、基本テーマや重点領域の検討を行いたい。また、プログラムの趣旨が十分浸透していないケースも見られることから、その周知を図るための公募説明会やシンポジウムを開催し、応募者への理解を深めていく。

(3) プログラムの総括

改編後4年目に入る「アジア隣人ネットワークプログラム」および「研究助成プログラム」については、これまでの3年間の助成プログラムの成果をもとに、プログラム全体としての総括を実施し、プログラムの改善・育成につなげる。

また、「地域社会プログラム」の特定課題の「離島助成」、「ユース助成」及び「助成重点区」についても、これまでの総括・評価を行い、今後の効果的な助成方法などについて検討する。

(4) 組織体制の充実・強化

財団の理念・ミッションに沿って、より社会に役立つ活動を進めていく上で、事務局スタッフの継続的な育成とスタッフ間の連携の強化がますます必要となってくる。そのための組織をたちあげ、プログラムの一層の改革やプログラムオフィサーの育成を推進する。

事業とリンクした組織的・計画的な広報活動を実施するた

めに、プログラムオフィサーと総務スタッフとの連携強化などの広報体制の充実化を図るとともに、スタッフ全員の広報マインドの向上を図る。そして、新しい広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに実施する。

これまでの助成対象者の蓄積は、財団の大きな財産であり、財団情報の提供や財団イベントへの参加呼びかけなどを通して対象者のネットワーク化を進める。

また、新公益法人への移行に向けて今後、関係機関との連携を図りながら、確実に新制度への移行に対応していく。

本年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおり

助成事業の会計報告の概要

である。アジア隣人ネットワークプログラムで14件1億934万円、地域社会プログラムで48件1億1,819万円、研究助成本体、特定課題で39件1億7,995万円、イニシアティブプログラムで2件5,800万円(SEASREPIは地域比較研究17件189,155ドル、トレーニングプログラム1件32,000ドル)、社会コミュニケーションプログラムで1件400万円、以上合計すると助成件数は122件、助成金総額は4億3,931万8,096円である。

その結果、これまで34年間の助成金累計は件数で7,131件、金額で152億6,345万2,387円となった。なお、以上の金額

は理事会決定段階のものであり、その後の変更(一部助成金の返納等)は含んでいない。

*金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動をできる限り少なくするために、決定金額を米ドルにしたためである。

助成金累計表

(単位:件、円)

助成種別	1975年度 ~2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	累 計
アジア隣人ネットワーク プログラム助成金			16 58,600,000	31 100,000,000	39 120,000,000	14 109,340,000	100 387,940,000
地域社会プログラム 助成金		56 55,000,000	47 54,540,000	73 80,000,000	90 100,000,000	48 118,190,000	314 407,730,000
研究助成プログラム 助成金	1,983 6,327,610,000	71 160,450,000	67 157,100,000	68 180,000,000	70 205,000,000	39 179,950,000	2,298 7,210,110,000
社会コミュニケーション プログラム助成金						1 4,000,000	1 4,000,000
イニシアティブプログラム 助成金						2 5,800,000	2 5,800,000
東南アジア研究地域交流 プログラム助成金 (2008年度よりイニシアティブ プログラム内)	249 299,416,388	17 24,969,172	21 73,046,838	21 28,043,327	24 25,909,620	18 22,038,096	350 473,423,441
市民活動助成金	386 573,380,000	[当プログラムは2003年度にて終了]					386 573,380,000
市民社会プロジェクト 助成金	22 104,450,000	[当プログラムは2003年度にて終了]					22 104,450,000
市民研究コンクール 助成金	198 372,600,000	[当プログラムは1994年度にて終了]					198 372,600,000
東南アジア国別助成金	1,428 2,331,761,175	40 58,091,284	[当プログラムは2004年度にて終了]				1,468 2,389,852,459
インドネシア若手研究 助成金	601 125,246,497	[当プログラムは2000年度にて終了]					601 125,246,497
「隣人をよく知ろう」 プログラム 翻訳出版促進助成金	519 1,013,450,924	[当プログラムは2003年度にて終了]					519 1,013,450,924
計画助成金	276 810,556,092	16 55,825,280	17 59,599,566	20 72,774,700	7 23,486,840	[当プログラム は2007年度にて 終了]	336 1,022,242,478
成果発表助成金	418 621,065,745	7 11,117,200	15 14,560,706	19 21,380,854	9 10,095,515	[当プログラム は2007年度にて 終了]	468 678,220,020
特別助成金他	68 495,006,568						68 495,006,568
合 計	6,148 13,074,543,389	207 365,452,936	183 417,447,110	232 482,198,881	239 484,491,975	122 439,318,096	7,131 15,263,452,387

- (注) 1 .金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
2 .上段は件数を表す。
3 .下段は金額(円)を表す。
4 .特別助成金他は10周年記念特別助成金、フェロシップ助成金、その他の助成金を示す。

1. 地域社会プログラム

概要と助成実績

本年度の地域社会プログラムでは、基本テーマを「地域に根ざした仕組みづくり 自立と共生の新たな地域社会をめざして」に変更し、さらに3つの「助成領域（地域社会の活性化、地域における共生、地域を担う次世代の育成）を設定するなど、プログラムの改訂を実施した。

これに先立って、プログラムの総括を実施するため、2004年度～2006年度の125件の助成プロジェクトについて、活動報告書のレビューや現地でのモニタリングなどを行い、プログラムオフィサーの間で議論・検討を重ね、プログラムの成果および問題点を確認した。

改訂されたプログラムの周知のために、全国6カ所（東京、大阪、岩手、長野、福岡、広島）で公募説明会を主催し、さらにその他の地域においても中間支援組織の主催によるセミナー等に参加した。結果として、応募総数は前年比約11%減の578件となったが、これはメッセージ性が高まるようにプログラムの焦点を絞り込んだことが影響したと考えられる。

しかしながら、本年度の「助成重点地域」として設定した「中国・北陸・甲信」においては、いずれの地域からも前年度の実績を大幅に上回る応募数が得られ、プロジェクトの採択にも繋がった。本年度で当初予定された「助成重点地域」の設定が一巡したことから、本制度については、見直しに向けての検討が必要と考えられる。

また、前年度まで特定課題としていた「離島助成」については、「助成重点課題」として、本体に組み込み助成を行った。今後も引き続き、離島地域に対しては、重要な助成対象と位置づけ、地域社会の課題の解決に繋がる、より具体的かつ持続的な成果をもたらす活動を促す工夫を図っていきたい。

なお、助成対象者を中心とするワークショップ、また地域の方々を広く対象とするシンポジウムを開催した（福岡、岩手）。プログラムの周知に努めると共に、地域づくりにかわるさまざまな組織や個人とのネットワークの強化を図るため、今後も継続し、実施していく。

< 助成実績 >

上段：2008年度
下段：（2007年度）

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
地域社会プログラム(本体)	537 (591)	28 (70)		108,190 (90,000)
うち助成重点課題「離島助成」	68 (86)	4 (16)		12,530 (15,000)
うち助成重点区「中国・北陸・甲信」	159 (55)	9 (10)		36,580 (12,700)
うち中国地方	83 (26)	3 (6)	110,000 (90,000)	14,510 (7,500)
うち北陸地方	22 (13)	1 (2)		4,980 (2,500)
うち甲信地方	54 (16)	5 (2)		17,090 (2,700)
特定課題「ユース助成」	41 (58)	20 (20)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)
合計	578 (649)	48 (90)	120,000 (100,000)	118,190 (100,000)

選考にあたって

選考委員長 中村安秀

1. 地域に根ざした仕組みづくり

地域社会は、人びとがお互いのくらしといのちを支え、育む、基本的な生活の場である。この地域社会の再生・振興が各地で盛んに叫ばれるようになり、すでに久しい。グローバル化のうねりや少子高齢化の進展などを背景に、多くの地域が疲弊し衰退するなかで、活力ある地域づくりに成功している事例も決して少なくない。

トヨタ財団2008年度地域社会プログラムでは、「地域に根ざした仕組みづくり 自立と共生の新たな地域社会をめざして」という基本テーマを掲げ、「地域社会の活性化」、「地域における共生」、「地域を担う次世代の育成」の3つの「重点領域」を設定した。地域社会が包含している豊かな資源（人、モノ、資金、情報など）を動員すると同時に、外部の資源を有効に取り込むことのできる新たな地域の仕組みを形成することが求められている。

私たちは、地域に根ざした仕組みづくりを通じて、地域社会における重要な課題の解決に取り組む実践的なプロジェクトを支援することとした。時限を区切り、課題・方法・目標を具体的に設定したプロジェクトを支援することにより、単なる官主導の事業の補完にとどまらず、地域社会の再生・振興に向けて意義ある助成を行いたいと考えた。

とくに、一定の自己資金あるいは自主財源が確保されていること、仕組みづくりが一過性で終わらないよう持続性や波及効果をもたらす工夫がされていること、領域や世代において適切な広がりをもったメンバー構成であることなどに留意した。

2. 自立と共生の新たな地域社会をめざして

2008年10月8日から11月17日までの募集期間に、大阪、東

京、盛岡、長野、福岡、広島で公募説明会を実施した。応募件数は、本体537件、ユース助成41件にのぼった。本体への応募のうち、離島助成は68件、助成重点区の中国地方83件、北陸地方22件、甲信地方54件であった。また、47都道府県のすべてから応募があった。地域に生きる人々が主体となり、地域社会の再生・振興に向けて、具体的な課題解決につながる「仕組みづくり」に取り組む、意欲的なプロジェクトが数多く寄せられた。また、2008年度から、地域社会プログラム本体に組み込み、同じ募集要項、応募用紙にて公募を行った「離島助成」についても、地域のニーズに適合した有意義なプロジェクトが多かった。

選考については、5名の識者からなる選考委員会において、慎重に討議を重ねた。地域社会プログラム本体では、魅力的で実践的なプロジェクトが多く、不思議なくらいに、選考委員の推薦が一致したのが特徴だった。ここでは、選考委員から高い評価を得たプロジェクトを紹介したい。

「限界集落『じいちゃん・ばあちゃん、ここに居れるでヨ』
応援事業」 北山佳生さん（せ - の！！海部郡）

本プロジェクトは、限界集落化の恐れのある徳島県海部郡（海陽町、牟岐町、美波町）において、高齢者の多い住民が住みなれた場所で長く暮らせるための仕組みを実現しようという試みである。具体的には、徳島県内の人材をフルに活用して、小規模多機能型介護施設や乗合便、緊急コールセンターなどの事業を立ち上げ、それらの事業の一括拠点として廃園となった保育所を活用する。本プロジェクトの成果は、他地域の限界集落においても参考となることが期待される。

「地域で子どもが共生する力を育む多文化子ども共育センターの設立」

志岐良子さん(多文化子ども共育センタープロジェクト)

本プロジェクトは、外国にルーツを持つ子どもが多く暮らす神戸において、地域で多文化の子どもたちがともに育つ場を提供することをめざしている。具体的には、地域の保育、学校関係者、住民を巻き込んだ企画委員会を立ち上げ、多文化子ども共育くらぶ(多文化学童事業)といった子どもへの支援にとどまらず、母親のサポートや外国にルーツを持つ人を支える人材の育成などを行う。こうした多様な活動を支える仕組みづくりとして「多文化子ども共育センター」が運営され、長期的には、共生社会を担う未来のリーダー育成が期待される。

「赤レンガプロジェクト 春日井(愛知県)、多治見(岐阜県)の県境を跨ぐ旧国鉄トンネル群からなる産業遺産の保存再生活動」

村上真善さん(旧国鉄トンネル群保存再生委員会)

愛知と岐阜の県境を通るJR中央線に並行し8キロにわたる旧国鉄時代の旧中央線廃線跡が残っている。本プロジェクトは、その8キロ間の全貌を解明し、市民や地元行政とともに保存活用に向けて議論を行い、賢明な再活用・再利用をめざすものである。具体的には、トンネル跡を「愛岐トンネル群ネイチャーロード」として開放し、地元自治体やJRを巻き込んで、新たな観光資源として地域活性化の起爆剤としようとするものである。

「自立・持続可能な地域づくりのための土沢ファンドプロジェクト」 武政文彦さん(土沢地域活性化協議会)

岩手県花巻市土沢地区においては、中心市街地活性化を担う住民主体のまちづくり機関の設立、商店街や民家を活用した「街かど美術館」、「土澤ちょこっと市」の開催など、地域の活性化をめざす様々な取り組みが行われてきた。本プロジェクトでは、これらの試みを持続的に展開するための仕組みづくりとして、地域内の資金循環をめざす地域ファンド「土沢ファンド」を立ち上げる。持続的な仕組みづくりのモデルとして地域に定着することを期待したい。

ここであげたプロジェクト以外にも全国から様々な魅力的なプロジェクトが提案された。いずれも地域で暮らす人びとが、地域内外の多様な人びととの間にネットワークを構築し、建物や農産物や歴史という地域に内在するかけがえのない資源を活用し、地域社会の再生や振興に取り組んでいこうという意欲とエネルギーにあふれていた。長く地道な活動に取り組んでいるプロジェクトも多く、地域社会のなかに、すばらしい経験と知恵がすでに蓄積され、それらが人びとに共有され、次世代に伝承されていこうとしていた。

ユース助成においては、プロジェクトの効率性や効果といった大人の基準で判断するのではなく、若い力のもつ将来性と潜在力に大いに期待したいと考え、募集要項にある「若い力で町に元気をとりもどす活動」や「明るい未来を予感させるアイデアにあふれた活動」をキーワードに選考を行った。以下、2つのプロジェクトを紹介する。

「えき・まち活性化プロジェクト」

渡部さやかさん(えき・まち活性化プロジェクトチーム)

1982年から町民駅として親しまれてきたJR羽前小松駅が無人化になるかもしれないという情報を知った山形県立置賜農業高等学校の生徒たちは、「えき・まち活性化プロジェクトチーム」を募り、2006年から駅とその周辺の市街地活性化に取り組みはじめた。本プロジェクトは、従来の取り組みをさらに広く展開することをめざしたものである。生徒たちが自主運営する駅前産直店の開店、住民とともに通学路の美化を進める市街地ボランティア、学校と町の特産品を活用したオリジナル食品の開発など多岐にわたる事業を展開する。高校生が街の活性化の一役を担うプロジェクトとして成果を期待したい。

「ゆるやかネットワークを作ろう！」

玉城圭記さん(ゆるやかネットワークを作ろう！)

地域活動やボランティア、祭りなど街中には面白いものがたくさんあるのに参加する高校生が少ない。このような課題を感じた沖縄の高校生たちが、学校を超えたゆるやか

なつながりをつくることで、学校外の活動に若者が参加することをめざして立ち上げられたプロジェクトである。学校という枠をこえて地域で若者たちが交流することにより、街が活性化し、多様な人が交流することのできる地域社会が実現されることを期待したい。

ここにあげたプロジェクトをはじめとして、いずれも若い感性と行動力に裏打ちされた意欲的なプロジェクトが光っていた。

選考委員による長時間にわたる審議の結果、地域社会プログラムの本体28件(助成金額合計1億819万円)、ユース助成20件(助成金額合計1,000万円)が助成対象候補として決定した。

3. 地域社会プログラムとしての発展を期待

地域社会プログラムの選考の過程において、さまざまな今後の課題や将来性についても話し合われた。

地域内の資源を活用し地域社会の再生や振興を図る事業は、本来的には行政が担うべき役割である。すでに構成メンバーに地方自治体の方々が参加しているプロジェクトも少なくなかった。しかし、限られた期間内で「仕組みづくり」に取り組むプロジェクトは、長期的な視点で実施される行政事業と性格を異にしている面もある。今後は、地域社会プログラムと行政の有機的な関係性のなかで、お互いの特長を活かした息の長い協働作業が求められるであろう。

また、地域に暮らす人と外部からの支援者の関係性、個々のプロジェクトとトヨタ財団の地域社会プログラムとの関係性についても、議論が行われた。贈呈式で他のプロジェクトの事例報告を聞いたことが契機となり、新たな展開をみたプロジェクトが報告されている。財団には全国の各地で活動している個々のプロジェクトをつなぐ役割を今後も期待したい。また、経済危機や医療崩壊といった一つの地域だけでは解決できない緊急的な課題に関して、積極的に助成を行う可能性なども考慮していく必要がある。

4. 土のひと、風のひと

2004年12月のスマトラ沖地震・津波で未曾有の被害を受けたアチェ州における人道支援に関して、2008年8月に研究者、国際機関、NGO、メディアなどから構成される学際チームによる調査を行ったことがある。北アチェ州の農村では、日本人宣教師が被災した村をたまたま訪れ、村の農民は宣教師とともに有機農法に取り組みはじめ、彼が村を訪問してくれることを心待ちにしていた。敬虔なイスラム教徒の村で日本人宣教師が指導する有機農法という、突拍子もない人と人の結びつき。また、1978年にドイツの飛行機が墜落したマラッカ海峡に面した漁村では、ドイツのNGOが津波後の復興支援として漁船や研修などの支援を行っていた。30年近い年月を隔て、災害がマラッカ海峡沿いの村とドイツを直接結びつけた。

地震や津波で大きな被害を受けた地元の民が、災害後の人道支援という形で外部からやってきたよそ者と出会う。共生人道支援は、悲惨な災害がなければ恐らく絶対に出会うことのなかった地元民とよそ者が紡ぐ織物である。

おなじことが、熊本県水俣で始まった「地元学」でもいえる。地元学では、地元が存在する「あるものさがし」のなかで、どこにでもあるもの、よそにはないものを探す作業を通じて、それらを新しく組み合わせる想像力を大切にしている。そのときに、地元で暮らす土のひとだけで行うのではなく、外部からやってきた風のひととの協働作業が重要である。風のひとの役割は、教え導くことではなく、地域のもっている力を引き出す触媒であり、土のひとが変わっていくまで、ゆっくりと待つ心構えが求められている。

今回、助成を受けた地域社会プロジェクトを土のひととするなら、財団は風のひとに相当するであろう。地域社会の再生や振興に取り組んでいこうという意欲とエネルギーにあふれたプロジェクトが成長し発展するための触媒としての機能とともに、プロジェクトが熟成するのを気長に待つ温かなまなざしが求められている。

"Think Globally, Act Locally"(グローバルな世界を視野に入れて、いま暮らしている地域から地道に取り組んで

いこう」と言いふるされた言葉ではあるが、地域社会の再生・振興に向けて地域に根ざした仕組みづくりに取り組むプロジェクト関係者にこの言葉を贈りたい。地域での地道な活動が国境や民族を越えて外部世界とつながり、国内外での先駆的な活動の成果や情報を取り入れ、地域の持続的な活性化につながるにより、地域社会プログラムの成果がグローバルな共有財産となることを期待したい。

助成対象一覧（本体）

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年) は助成実施期間

助成番号	題 目	助成金額
代表者	プロジェクトチーム名	(円)
1 D08-L-011 (長野)	耕作放棄地の計画的管理・再生による「普通の集落」の生き残りモデルの構築 小林 松雄 御射里の会(みさとのかい)	1,690,000
2 D08-L-029 (北海道)	地域を変える！高齢者・障害者が主役のコミュニティ・ビジネスプロジェクト 上野 栄一 きたみ『よろずや』ネット	2,400,000
3 D08-L-047 (東京)	リサイクル広場を拠点としたゼロ・ウェイストのまちづくり 立場と世代を超えた協働を基礎として 広瀬 立成 町田発・ゼロ・ウェイスト推進協議会	3,490,000 (2年)
4 D08-L-055 (長野)	「環境・モノ」づくり長野 地域で支える世界に羽ばたく次世代を育てよう！ 宮入賢一郎 ながのエコシティプロジェクト推進協議会	4,000,000 (2年)
5 D08-L-066 (大阪)	変わりはじめた釜ヶ崎の商店街や地域における若者や高齢者、外国人のつながりをつくるネットワーク型拠点形成プロジェクト 上田假奈代 釜ヶ崎文化発信プロジェクト	5,380,000 (2年)
6 D08-L-074 (継2) (山形)	過疎化農山村におけるニート・引きこもり青少年の早期自立促進と新規就農支援プロジェクト 岩川 耕治 やまがた若者と地域社会再生支援ネットワーク	3,520,000 (2年)
7 D08-L-111 (継2) (滋賀)	過疎地域の活性化モデル事業実施と日本の原風景回復大作戦 高橋 英夫 再チャレンジ夢工房チーム	4,000,000 (2年)
8 D08-L-113 (広島)	いきいき外国籍市民、多文化共生まちづくりの主体形成事業 村田 民雄 びんご多文化まちづくりチーム	3,800,000 (2年)
9 D08-L-120 (兵庫)	地域で子どもが共生する力を育む多文化子ども共育センターの設立 志岐 良子 多文化子ども共育センタープロジェクト	3,000,000 (2年)
10 D08-L-124 (高知)	いなが未来ネットワーク創出プロジェクト 井上 将太 いなが未来ネットワーク・プロジェクトチーム	4,000,000 (2年)
11 D08-L-130 (継2) (愛知)	赤レンガプロジェクト 春日井(愛知県)・多治見(岐阜県)の県境を跨ぐ旧国鉄トンネル群からなる産業遺産の保存再生活動 村上 真善 旧国鉄トンネル群保存再生委員会	6,000,000 (2年)

1. 地域社会プログラム

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 プロジェクトチーム名	(円)
12 D08-L-136	自立・持続可能な地域づくりのための土沢ファンドプロジェクト (岩手) 武政 文彦 土沢地域活性化協議会	2,300,000
13 D08-L-173	「復古越前若狭！安心・安全おすそ分け倶楽部」プロジェクト (福井) 牧野 安雄 越前若狭！安心・安全倶楽部	4,980,000 (2年)
14 D08-L-204	「共助」と「教育の自己決定権」を取り戻す第1次プロジェクト へき地山村住民による (継2) 教育コミュニティファンド創設に向けて (長野) 辻 英之 伊那谷あんじゃね「支援」学校	4,600,000 (2年)
15 D08-L-265	幡多学ことはじめ (高知) 大原 泰輔 幡多学ことはじめ組	4,430,000 (2年)
16 D08-L-290	アクティブシニア活用による発達障害のある若者への就労支援プロジェクト (群馬) 石川 京子 発達障害のある若者に「働く」をつなげるプロジェクトチーム	4,340,000 (2年)
17 D08-L-310	いんしゅう鹿野・空古民家再生プロジェクト (鳥取) 小林 清 いんしゅう鹿野・空古民家再生プロジェクトチーム	4,400,000 (2年)
18 D08-L-343	鞆の浦の地域活性化のためのまち交流拠点・しくみづくり (継3) (広島) 松居 秀子 チーム「海の子・鞆の浦」	6,310,000 (2年)
19 D08-L-365	ふるさと元気プロジェクト 小中学校廃校後の大月市瀬戸・駒宮地域を主体的に考える 組織づくりと都市農村交流による持続可能な農村地域づくり (山梨) 蔦木伸一郎 都市農村交流ふるさと元気プロジェクトチーム	2,200,000 (2年)
20 D08-L-373	「社会的養護を要する子どもを共に育てる地域づくり」プログラムの開発事業 (福岡) 松崎 佳子 子どもの村福岡・地域協働チーム	5,840,000 (2年)
21 D08-L-386	栗原の食の再現と次世代への継承プロジェクト (宮城) 小野寺健太郎 150年前の栗原の食復活プロジェクト	1,780,000
22 D08-L-398	都市住民1人1畝で支える中山間地域集落の農地保全 穀物自給を視野に入れた 集落運営のモデルプラン (長野) 植野 翔 慶師千人村	4,600,000 (2年)
23 D08-L-443	リアルタイム環境マップを用いた里川復活からのまちづくり (京都) 坂本 信雄 プロジェクト保津川	3,550,000 (2年)
24 D08-L-456	限界集落「じいちゃん・ばあちゃん、ここに居れるでヨ」応援事業 (継2) (徳島) 北山 佳生 せーの！！海部郡	5,050,000 (2年)

1. 地域社会プログラム

助成番号	題 目	助成金額
代表者	プロジェクトチーム名	(円)
25 D08-LI-019	自転車旅行から育まれるしまなみ地域づくりビジネスの展開	6,000,000
(愛媛)	山本 優子 しまなみスローサイクリング協議会	(2年)
26 D08-LI-024	気仙沼・大島“カキ”プロジェクト	1,740,000
(宮城)	堺 健 大島「カキの島再生」協議会	
27 D08-LI-026	八丈島子供全員太鼓プロジェクト	2,790,000
(東京)	奥山 善男 八丈島子供全員太鼓部会	
28 D08-LI-063	奥尻島と本土を結ぶ小規模多機能ホームをつくろう 現代版駆け込み寺	2,000,000
(北海道)	牧野 和恵 サポートステーション	(2年)
	計	28件 108,190,000

助成対象一覧 特定課題: ユース助成

助成番号下の(継x)は継続x回目

助成番号	題 目	助成金額
代表者	プロジェクトチーム名	(円)
1 D08-LY-003 (継2) (長野)	冬季五輪開催のナガノ・マツシロをアピールし、集客力飛躍的アップ 小林 真也 長野俊英高等学校 郷土研究班とOB会	500,000
2 D08-LY-004 (北海道)	花と緑で彩る計根別ミルクランドづくり 太田 麗史 北海道中標津農業高等学校 園芸分会	500,000
3 D08-LY-006 (神奈川)	アートで地域とつながるプロジェクト トキメキ模様大作戦 佐藤 拓也 相武台高校・女子美術大学 アートプロジェクトチーム	500,000
4 D08-LY-008 (奈良)	遊休地の有効活用とキジ繁殖による環境保全プロジェクト 喜田 裕介 奈良県立磯城野高等学校 環境保全プロジェクト班	500,000
5 D08-LY-009 (山口)	羊放牧による遊休農地の再生をめざして 磯村 智仁 山口県立田布施農業高等学校 生物生産科畜産班	500,000
6 D08-LY-011 (石川)	里山の復元及び資源の活用による地域の活性化をめざして 山野草の増殖と栽培、 自生地の復元と里山の保全、山野草の販売による地域の活性化をめざした農業高校生の チャレンジ! 平野 信世 石川県立翠星高等学校 バイオサイエンス研究会	500,000
7 D08-LY-014 (山形)	えき・まち活性化プロジェクト 渡部さやか えき・まち活性化プロジェクトチーム	500,000
8 D08-LY-015 (神奈川)	映像による湘南CITY プロモーション 本間 由育 湘南映像祭 ユースグループ	500,000
9 D08-LY-018 (継2) (沖縄)	夢あずかり、届けます! 大城美奈海 はえばるYouth	500,000
10 D08-LY-019 (青森)	メディアで地域再発掘プロジェクト 久保田圭祐 クリエイト	500,000
11 D08-LY-021 (愛知)	瀬戸窯業高校チャレンジフェスタ 末松 樫子 瀬戸窯業高校 チャレンジフェスタ実行委員会	500,000

1. 地域社会プログラム

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 プロジェクトチーム名	(円)
12 D08-LY-023	地域に音楽いっぱいプログラム (石川) 細坪 亜美 寺高 吹奏楽部「Great Challenger」	500,000
13 D08-LY-024	あさひのABS2 プロジェクト(Asahino Beautiful Sunshine and Smile Project) (愛知) 坂 真吾 愛知県立旭野高等学校 EMC(軽音楽)部・音楽(吹奏楽部)・茶道部・合唱部・生徒会	500,000
14 D08-LY-025	夢のまちミニヨコハマシティ創造プロジェクト (神奈川) 三浦 絢佳 ミニヨコハマシティ	500,000
15 D08-LY-029	ゆるやかネットワークを作ろう! (沖縄) 玉城 圭記 ゆるやかネットワークを作ろう!	500,000
16 D08-LY-031	丹波篠山の「山の芋」から地域おこし (兵庫) 沖田 竜平 しののめ山の芋チーム	500,000
17 D08-LY-035 (継2) (神奈川)	「ゆずの町」藤野の魅力伝えます! ゆずを使ったオリジナル製品開発と普及活動 彦坂 笙子 神奈川県立相原高等学校 農業クラブ相っこプロジェクトチーム	500,000
18 D08-LY-036	ウマといっしょに地域交流 (山口) 杉山 拓也 山口県立日置農業高等学校 馬クラブとその仲間たち	500,000
19 D08-LY-038	2009年奄美大島皆既日食へのカウントダウンプロジェクト ぼくらの世界で今何が起こっているのか?(4コマアートプロジェクト) (鹿児島) 中山 佳子 27H ドラえもんチーム	500,000
20 D08-LY-039	EC02.0 地球温暖化防止活動と連動させた地域活性化プロジェクト (兵庫) 岸本 起輝 兵庫県立三木北高等学校 環境研究部 ECO-P	500,000
	計	20件 10,000,000

2. アジア隣人ネットワークプログラム

概要と助成実績

本年度のアジア隣人ネットワークプログラムは、『人と人のつながり』がアジアの可能性をひらく』を基本テーマとし、課題解決型ネットワークの構築支援を打ち出し、5つの助成領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定した。そして、助成上限額も1件当たり500万円から2,000万円に増額するなど、プログラムの改訂を実施した。

改訂されたプログラムの周知を図るとともに、広く案件を募集するため、公募時期に日本、韓国、カンボジアで公募説明会を開催した。その結果、応募件数は過去最高の241件となり、内訳は、日本国内からの応募159件、海外からの応募が82件となった。

しかし、課題解決とネットワーク形成との関連性の希薄なプロジェクトや、プログラムの趣旨が十分理解されていない企画書も見られた。また、アジアをプログラム名に掲げているにもかかわらず、海外からの優れた企画が少なく、採択件数14件のうち海外からは3件にとどまった。

また、これまでの選考過程を見直し、選考委員会前の推薦候補者へのヒアリングや、採択候補案件の代表者によるプレゼンテーション、助成額1,000~2,000万円の大型プロジェクトの中間報告プレゼンテーションを実施するなど、助成対象者とのコミュニケーションも積極的に図り、相互理解を深めた。

< 助成実績 >

上段: 2008 年度
下段: (2007 年度)

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
アジア隣人ネットワークプログラム	241 (175)	14 (39)	120,000 (120,000)	109,340 (120,000)

選考にあたって

選考委員長 白石 隆

2008年度アジア隣人ネットワークプログラムは、課題解決型ネットワークの構築支援を打ち出し、公募を行った。またこれまで公募領域を設定しなかったのに対し、今回は5つの課題領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定、助成上限額も、設定課題の規模が大きくなる可能性があることに鑑み、1件当たり500万円から2,000万円に増額した。

本年度の応募件数は241件、これは過去最高である(昨年度は175件)。その内訳は、日本国内からの応募159件、海外からの応募82件となっている。日本国内での公募説明会の実施が応募件数の増加につながったと考えられる。厳正なる審査の結果、採択候補として14件を理事会に提案する。本年度の採択候補案件には「人の移動」、「文化の創造・再創造」の領域に該当する案件が多い。その一つの理由は、平和構築、国際医療協力などの分野において政府、JICAの支援プログラムと重複する提案が少なくなかったことによる。

ネットワーク構築支援の趣旨を活かすため、選考委員会においては(1)提案がネットワーク・ハブの形成に繋がるかどうか、(2)ネットワーク・ハブが既に形成されている場合には、ネットワークの成長(ネットワークが拡大しその密度が高まること)に資するかどうか、に特に注目した。課題解決のためのネットワーク構築にはさまざまなやり方がある。しかし、いかなるネットワークもノードとリンクから形成され、ネットワークがダイナミックであればあるほど、ネットワークの成長とともにノードのいくつかが他と比して圧倒的に多くのリンクをもつハブとなることが多い。選考委員会ではこうした観点からハブの形成とネットワークの成長に注目して選考を行った。選考委員会が理事会に提

案する14件の採択候補案件において、こういう意味でのネットワーク構築によって所期の課題達成のための活動が行われ、またそれを担う人材の育成が進展することに期待したい。

ここで、選考委員会で高い評価を受けた2案件について紹介する。

橋本直子

「新日系フィリピン人(JFC)を支援する政府機関・国際機関・民間団体・企業間のネットワーク構築 - 新日系フィリピン人の日本への帰還・定住スキームの制度化をめざして」
(2,000万円 / 2年)

上記案件は、「新日系フィリピン人(JFC)」が日本で経済的自立を果たしながら暮らせる制度作りのため、国際的・中立的な立場を活かし、さまざまな団体、機関、企業などを巻き込んで課題解決に取り組むプロジェクトである。本案件は、プロジェクト終了後のJFCのフォローや就職先の斡旋などといった難しい点もあるが、解決を要する課題であり、ここで得られる成果は、他の難民や移住問題にも適用される点が評価された。

喜多千草

「情報基盤技術で支える教育現場の多言語利用環境 - アジアの移民を受け入れる多文化共生社会の実現のためのネットワークづくり」
(1,973万円 / 2年)

上記案件は、近年、日本各地の教育現場で起こっている外国人児童の言語問題の解決として、各地の教育委員会や学校が作りためてきた多言語のお知らせ文書や用例集などを、全国の学校で再利用できるような情報基盤構築の完成をめざす。これまで散在してきた情報のハブが形成されること、また、教育現場のみならず、医療分野など他の現場に

においても同様の動きが展開していくことを期待したい。

なお選考委員会ではアジア隣人ネットワークプログラムの課題と今後の取り組みについても議論がなされた。

1. 本プログラムの方向性と、ネットワークについての考え方について

今年で6年目を迎えた本プログラムは、その短い歴史の中でネットワークに対するとらえ方も少しずつ変化してきた。当初は、組織を越えた、異質な地域、文化などの双方向的なつながり、コミュニケーションといったことを重視していた。現在、上で述べたように、ネットワークのハブである人や拠点となる場所の強化、育成により力を入れるものとなっている。

その一方で、課題解決をめざす本プログラムの趣旨とネットワークとの関連性がどれほどあるのかという議論も始めている。これに関しては、今後プログラムの見直しを視野に入れた検討が必要である。

2. 海外からの申請案件について

本年度採択案件14件のうち、海外の申請者は3件にとどまる。特に東南アジアからの応募については採択となったものが少なかった。これには様々な理由が考えられるが、その一つは、東南アジアにおける本プログラムの認知度の低さ、テーマ、募集要項の馴染みにくさにあったと考えられる。財団としては、これに鑑み、アジア隣人ネットワークプログラムにおいて、東南アジアの人々がいま直面している課題の解決に資するようなプロジェクトをいかに発掘し支援していくか、考える必要がある。

3. プロジェクトのフォローアップと連携

2008年度採択候補案件には高額な案件が少ない。これらのプロジェクトをうまく運営していくためには、助成対象者、選考委員会、財団のプログラムオフィサーの連携が

必要となる。財団に対して2年後、各プロジェクトがどのような成果を達成し、社会的にどのような効果をもったか、そうした評価のためにもシンポジウム、ワークショップ等を開催し、情報の交換を行うことを期待している。

アジアにおいては、人、モノ、カネ、情報の流れの拡大とともに、人の移動、環境、感染症、人間の安全保障等、多くの分野において、課題解決のために、さまざまな交流と協力が必要となることは確実である。本プログラムがアジアの地域社会においてこれらの問題を解決する人材育成を含む土台づくりに大いに寄与できるよう進めていきたい。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年) は助成実施期間

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
1 D08-N-006	タイ北部の農村地域における資源と行動能力を加味したパンデミック対応計画づくりのためのネットワーク構築 西浦 博 ユトレヒト大学獣医学部 博士研究員	4,000,000 (2年)
2 D08-N-022	情報基盤技術で支える教育現場の多言語利用環境 アジアの移民を受け入れる多文化共生社会の実現のためのネットワークづくり 喜多 千草 関西大学総合情報学部 准教授	19,730,000 (2年)
3 D08-N-060 (韓国)	アジア人権弁護士ネットワーク・モデルの確立 フィリピンから日本と韓国への移民送付プロセスに関する構造的な人権問題の解決をめざす ファン・ビルギョ 韓国共感共益弁護士グループ 弁護士	6,000,000 (2年)
4 D08-N-063 (ベトナム)	ベトナム考古学の市民のための情報公開ならびに教科書と一般紹介書作成のためのネットワーク形成プロジェクト グエン・キム・ズン ベトナム考古学院古代技術研究部門 部長	4,000,000 (2年)
5 D08-N-067	アジアの新たな可能性を見出す 多様性によるアジアへのアプローチの創造と共有を通して 佐々野 桜 立命館アジア太平洋大学 学部生	1,500,000 (2年)
6 D08-N-100	農村文化・歴史を重視するアジア農村発展モデルの提唱 アジアの開発途上国と日本の実践的ネットワーク構築による農村文化再創造活動 安藤 和雄 京都大学東南アジア研究所 准教授	8,200,000 (2年)
7 D08-N-117	修復技術の伝承による壁画保存力向上プロジェクト 韓国の文化遺産を救う 山内 章 (財)元興寺文化財研究所 彩色資料修復室長	6,400,000 (2年)
8 D08-N-124	アジア諸国の持続可能な開発推進のための環境映像ネットワークの形成 小泉 修吉 環境テレビトラスト日本委員会(TVE ジャパン) 委員長	6,000,000 (2年)
9 D08-N-136	タイとラオスにおける伝統的壁画技法の再構築に向けてのネットワークづくり バタナシン大学の研究・教育システムの活用をとおして 丹羽 洋介 富山大学芸術文化学部 教授	6,200,000 (2年)
10 D08-N-146	バングラデシュ、チッタゴン丘陵の民族紛争における平和構築のためのネットワーク構築 下澤 嶽 ジュマ・ネット 代表	12,000,000 (2年)
11 D08-N-152	アジア太平洋地域における障害者の人権審査機関(Regional Disability Rights Tribunal)の創設のための地域市民によるネットワーク構築プロジェクト 池原 毅和 東京アドヴォカシー法律事務所 弁護士	6,000,000 (2年)

2. アジア隣人ネットワークプログラム

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
12 D08-N-155	新日系フィリピン人（JFC）を支援する政府機関・国際機関・民間団体・企業間のネットワーク構築 新日系フィリピン人の日本への帰還・定住スキームの制度化をめざして 橋本 直子 国際移住機関駐日（IOM）事務所 プログラム・コーディネーター	20,000,000 (2年)
13 D08-N-178	アジアにおける難民支援団体間のネットワーク構築 社会の連携を中心に (韓国) リー・ホテック 「避難」 代表	5,500,000 (2年)
14 D08-N-232	越境の物語 今村 真央 シンガポール国立大学 院生	3,810,000 (2年)
	計	14件 109,340,000

3. 研究助成プログラム

概要と助成実績

本年度の研究助成プログラムは、前年度に引き続き「くらしといのちの豊かさをもとめて」を基本テーマとし、本体部分と3つの特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」、「助成金が活きたは」、「海の東アジアが醸成する文化」を展開した。

本体の「くらしといのちの豊かさをもとめて」については、より趣旨を明らかにするため、新たに「グローバル化のもとでの地域の活性化」をサブテーマとして立てるとともに、6つの重点領域「人づくり、制度改変、シンボル・文化の創造・再創造、新たな資金の流れ、地域再編成のための拠点形成、新たな人の流れ」を設定した。公募にあたっては、「課題の社会的意義・明晰さ」「方法論の妥当性」「成果の建設的かつ持続的な波及効果」を重視する旨を打ち出し、選考基準を明確化した。

その結果、実践・応用性の高い課題解決型研究が大多数を占めた一方、基礎的研究は減少した。

特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」は四年度目に入り、時限付きのプログラムとして最終年度に入ることから、前年度に引き続き、一般の公募の他に、過去の助成プロジェクトを対象とした成果普及枠を設定した。

同様に、特定課題「助成金が活きたは」についても四年度目となり、最終年度となることから、プログラムの取りまとめのため、過去の助成プロジェクトを対象とし、その成果を広く社会へ発信することを目的とした。

また、特定課題「海の東アジアが醸成する文化」は、前年度まで設定していた「江南、嶺・湖南、瀬戸内」を選考委員との議論をふまえて発展的に改編したプログラムとした。本年度は対象地域を拡大し、東アジア域内交流に積極的に資するプロジェクトを募ることとした。

なお、本体、特定課題を通じ、前年度からの問題意識であった「助成対象者・財団・選考委員間での情報の共有化」、「プロジェクトおよびプログラムレベルでの成果の社会発信」を推進した。具体的には、採択候補案件のプレゼンテーションや、研究会の開催等を通じ、助成対象者と財団の間でコミュニケーションを図り、情報の共有化を図った。また、成果の見込まれるプロジェクトについては、財団のホームページ上で紹介するのみならず、財団側からマスメディアに働きかけることで、積極的に社会への発信を行った。

< 助成実績 >

上段：2008年度
下段：(2007年度)

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
研究助成プログラム(本体)	437 (751)	26 (53)	150,000 (150,000)	139,200 (150,000)
特定課題 「アジア周縁部における 伝統文書の保存、集成、解題」	31 (46)	8 (10)	25,000 (25,000)	25,000 (25,000)
特定課題 「助成金が活きたは」	4 (15)	2 (3)	10,000 (10,000)	4,670 (10,000)
特定課題 「海の東アジアが醸成する文化」	15 (19)	3 (4)	20,000 (20,000)	11,080 (20,000)
合計	487 (831)	39 (70)	205,000 (205,000)	179,950 (205,000)

研究助成（本体）

選考にあたって 選考委員長 国谷 史朗

1. 応募件数、採択プロジェクト件数、採択率など

トヨタ財団研究助成プログラムが、その基本テーマを「くらしといのちの豊かさをもとめて」に設定してから、第三年度目の選考(事前評価)が終了した。当初の応募総数は437件であり、2006年度の795件、2007年度の751件と比較すると大幅な減少となった。これはプログラムのフォーカスを絞り込んだためと財団事務局側では判断している。本年度のプログラムの主題は「グローバル化のもとでの地域の活性化」であるが、ここでいう「地域」は日本国内の地域であると国外の地域であるとを問わない。重点領域として(1)人づくり、(2)制度改変、(3)シンボル・文化の創造、再創造、(4)新たな資金の流れ、(5)地域の再編成のための拠点形成、(6)新たな人の流れ、の6領域が設定された。応募437件を重点領域別に分類し、上位に位置するものを挙げると、(1)人づくりが254件、(3)シンボル・文化の創造、再創造が201件、(5)地域の再編成のための拠点形成が204件(複数回答可の条件で)となった。

選考委員会においては、第一次選考を通過した案件を、(イ)設定した課題の妥当性・明晰さ、(ロ)方法上の妥当性、(ハ)成果の社会に与える波及効果、及び(ニ)革新性(上記3点に該当しなくても、プログラムの発展に寄与すると思われるもの)の点から各5段階評価をし、選考委員5名がそれぞれ推挙する案件を選考した上で選考委員会をもった。委員会における採択件数は26件、採択率は5.9%であった。本年度は社会からの認知性を上げること、社会へのインパクトをより持たせるといった観点から、採択件数を絞り1件当りの助成額については必要に応じてある程度まとまった額を提供するという方針で臨んだ。その結果、昨年度の採択件数53件

に比べ採択件数はほぼ半減した。助成額については最小180万円最大900万円、500万円前後が平均的なものとなった。

2. 採択されたプロジェクトの課題、成果、課題達成のための方法論などの傾向

採択された26件のプロジェクトのうち大学教授、准教授など大学関係者が17件と多数を占めた。採択に当たっては抽象的な課題設定や方法論に現実性がないものについては厳しい目で臨んだが、大学関係者のプロジェクトチームの中にはプロジェクトの実現可能性、社会の波及効果を意識して行政官、NPO関係者、政治家、実業関係者などを含むものが多く、これはプログラム選考要領における「望まれるプロジェクトチームのスタイル」における要望を意識したものであると思われる。このようなチーム編成の結果、企画書を見る限り実効性等においてより説得力のある企画が相当数含まれているものと感じられた。

以下、課題の設定、地域、成果物の形態、利用方法等について特徴的な点をまとめてみたい。

(1) 設定された課題と地域

高得点で採択されたプロジェクトには、一定の特徴が見受けられる。即ち、今日的課題として適当と思われるもの、社会や制度の改革のためのインセンティブとなり得るもの、特定地域と課題とを具体的に強く結びつけたものなどである。

国内外の別については、選考委員の選考の結果採択されたものは3件(韓国、中国、カンボジア各1件)となった。外国からの申請案件の他に、日本からの申請案件であっても外国の「地域」を課題の対象としたものも相当数あった。「地

域」については国内外の限定はないが、外国の特定「地域」を課題対象とするもので効果が直接的ではなく、日本と全く関係がないものについては採択されにくい傾向があった。日本との関係を要件としていないものの、課題の現実性、成果の波及効果等を総合的に検討した上での選考であった。

ここで、選考委員会から特に高い評価を得た2案件について紹介する。

松下潤（芝浦工業大学 教授）

「高齢者の自立・健常に向けた郊外住宅地の住環境再生モデルの提案 - 多摩ニュータウンを対象地区とする歩行モビリティ計測及び介護コスト推計をふまえて」

（900万円 / 2年間）

上記案件は、首都圏における住宅地域での高齢者激増という今日的課題に対し、地域に暮らす高齢者の実証的な歩行データをもとに、現状の住環境の問題点を把握し、将来のニュータウン再生計画を視野に入れた上で、高齢者の健常効果の高い先進的な住環境再生モデルを構築するという野心的なプロジェクトである。今後、他地域への汎用可能性も含め、大いに期待したい。

山崎幹根（北海道大学 教授）

「スコットランド分権改革の実証的検証を通じた北海道活性化の構想づくり」

（200万円 / 1年間）

上記案件は、北海道と地理的条件の類似したスコットランドにおいて、その先進的な分権改革の成果を検証し、取り入れることで、北海道の自立的な地域再生を促すことを目的とするプロジェクトである。今後の日本における道州制論議において資するところ大であり、積極的に住民や有権者への働きかけを行うことで、より実践的な成果を期待したい。

(2) 成果の形態、発信方法など

成果物の形態としては、学術論文、専門書等の書物に加え、DVDなどの映像作品、ハンドブック、データベースなどが増える傾向にあるのは昨年度と同様であった。大学関係者からの申請で自らの研究への学術的成果の追加以外の

成果が見えにくいものについては採択は難しいが、企画書の記載内容からそのようにとれるものは多くはなかった。

3. 次年度以降への提案

本年度の選考の過程を踏まえて、次年度以降のために以下のような提案を行いたい。

(1) 本年度の選考の目標として、ある程度数を絞った上で1件当りの助成額を増額するという点があげられ、その面では一定の成果が出たと考えられるが、この水準をもって十分と言えるのかどうかの検討、検証が必要であろう。申請されたテーマの中にはより多額の助成を得なければ目標を達成できないと思われるものが何件あったが、当財団の研究助成としてそのようなものを対象とするのか、財団の助成理念との関係でも継続的の検討が必要であろう（例えばプロジェクトによってはJICAや国の予算を使う方がより適切と思われるものもある）。

(2) すでに努力されてきているようではあるが、使われた助成金の成果への結びつきの検証をより実証的に行うことが望まれる。評価と検証をより効果的に行うためには、企画書段階におけるテーマの絞込みと実現可能性についてのアドバイスが望ましい。既に一部実施されている、財団から応募者に対するプロジェクト内容についての指導は一定の成果を上げており、今後更に上げようように思われる。容易ではなからうが、採択されたプロジェクトが期待された成果を上げない場合、その原因の分析を継続的に地道に行うことが大切であろう。その分析結果が次年度以降の選考委員にフィードバックされれば選考にとって有意義なものとなる（例えば、企画書にリストされたプロジェクト参加者の誰が何をどの程度実行したのか、名義貸し的なメンバーはいなかったかなどの確認）。

(3)財団のプログラムオフィサーの質は高く、真面目にプロジェクトを評価し課題が実際に実現されているのかをフォローしようとしているように見受けられる。昨年度までは、選考委員の選考過程における議論の際、財団プログラムオフィサー等の意見陳述は意識的に控えられたとのことであるが、本年度においては事前検討調査の過程で財団プログラムオフィサー等が気づいたこと、既になされた改善要求、予算の絞込み等の分析などについての意見をできるだけ委員会の場で説明して頂いた。これらのインプットは大変有益であり、委員による討議、分析をより充実させることができた。次年度以降も、財団プログラムオフィサーのリソースを最大限有効利用し、選考委員の独立性を保持しながらより適切にプロジェクトを選択し、採択されたプロジェクトが実際に遂行できるようなフォロー体制を充実していくことが望ましい。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年) は助成実施期間

助成番号	題 目	助成金額
代表者	所 属	(円)
1 D08-R-0007	未来へ残したい地域の伝統文化 子供たちと考える地域文化の保全と継承 村端 五郎 高知大学教育研究部 教授	8,200,000 (2年)
2 D08-R-0012 (中国)	東南アジア・黄金の三角地帯における国際的流動人口を対象としたエイズ・結核の疫学調査 アジア・エイズ・結核研究ネットワークの構築に向けて 蔡 国喜 総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員	4,200,000 (2年)
3 D08-R-0062	秋田県民のいのちを救う実践プロジェクト 5年間の相談現場で構築した自殺防止のノウハウの具現化 佐藤 久男 (特活) 蜘蛛の糸 理事長	4,960,000 (2年)
4 D08-R-0065 (韓国)	土岐川・庄内川流域圏の持続可能な開発のための生物多様性ポテンシャル評価 流域圏民の 生物多様性への知的好奇心を喚起する情報基盤の整備 南 基泰 中部大学応用生物学部 准教授	4,500,000 (2年)
5 D08-R-0105	岡垣町活性化戦略における実証的研究 学生力を活かした地域づくり 吉田 修作 福岡女学院大学人文学部 人文学部長	1,800,000 (2年)
6 D08-R-0135 (韓国)	農村地域の自立型エネルギー体系樹立方案の研究と教育・体験コンテンツ開発・普及 朴 眞嬭 エネルギー政治センター 運営委員長	4,500,000
7 D08-R-0139	市民参加型調査(ふれあい調査)によるローカル知の組織化と地域社会のデザイン 宮崎県 綾町照葉樹林再生における経済と環境のグローバル化の中での地域主体の形成モデルの構築 鬼頭 秀一 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	6,000,000 (2年)
8 D08-R-0145	外部支援からの自立に向けたソーシャル・キャピタルの発展 津波後のスリランカ・タイ・ インドネシア沿岸域社会の構造と機能の変化に関する研究 山尾 政博 広島大学大学院生物圏科学研究科 教授	3,000,000 (2年)
9 D08-R-0149	スコットランド分権改革の実証的検証を通じた北海道活性化の構想づくり 山崎 幹根 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授	2,000,000
10 D08-R-0158	里山の「社会-生態システム」における動的安定性回復のための社会実験 黒田 慶子 (独) 森林総合研究所関西支所 地域研究監	5,000,000 (2年)
11 D08-R-0163	外国人散在地域における外国人児童生徒の教育・支援に関する研究 山形・岩手地域の 教育・支援についての課題の整理・明確化および教育・支援にあたる人材育成を中心に 土屋 千尋 帝京大学文学部 教授	4,990,000 (2年)

3. 研究助成プログラム

助成番号	題 目	助成金額
代表者	所 属	(円)
12 D08-R-0165	「自由討議」、「市民参加」、「情報公開」、「政策立案」に着目した自治体議会改革についての 実践的研究 長野 基 市民と議員の条例づくり交流会議 運営委員	6,000,000 (2年)
13 D08-R-0169	高齢者の自立・健常に向けた郊外住宅地の住環境再生モデルの提案 多摩ニュータウンを対 象地区とする歩行モビリティ計測及び医療・介護コスト推計をふまえて 松下 潤 芝浦工業大学システム工学部 教授	9,000,000 (2年)
14 D08-R-0201	わが国への外国人定住への援助 メンタルヘルス援助資源の情報整理、ネットワーク構築、 ツール開発 秋山 剛 NTT 東日本関東病院精神神経科 部長	3,500,000 (2年)
15 D08-R-0227	「オルタナティブ近代化遺産」を活用した持続可能な都市環境の構想 16世紀の上水設備の 再生を通じて、水路と共生する生活や交通の再創造を図る 平井 太郎 日本女子大学人間社会学部 講師	4,000,000 (2年)
16 D08-R-0237	「バイオマス炭化物によるCO2発生抑制」を通じた都市部から農山村部への資金還流モデル設計 ポスト京都議定書を見据えた排出量取引、農産物エコブランド化、エコポイントとの連携 を通じて 鐘ヶ江秀彦 立命館大学地域情報研究センター センター長	8,200,000 (2年)
17 D08-R-0252	映像アーカイブ・プロジェクト「甦る記憶を農村医療と地域再生の礎に！」 佐久総合病院 映画部が捉えた映像記録からの再発見 若月 健一 佐久総合病院映画部農村医療の映像記録保存会 代表	8,200,000 (2年)
18 D08-R-0256	水界に培われた生活知にかんする社会学的研究 ウガンダアルバート湖岸漁村と三重県熊野 市漁村の国際交流による漁労文化の共有と編成 田原 範子 四天王寺大学人文社会学部 准教授	5,000,000 (2年)
19 D08-R-0285 (継2)	モデル地域での活動経験を全国展開に活かす方法論の開発 ヴェトナム保健省版全国用母子 健康手帳普及プログラム 板東あけみ 大阪大学大学院人間科学研究科 院生	4,500,000 (2年)
20 D08-R-0289	豊かな社会の実現をめざしたソロモン諸島における妊婦のマラリア予防 妊産婦のマラリア 予防教育プログラム・教材の開発 堀内美由紀 神戸大学大学院国際協力研究科 院生	4,000,000 (2年)
21 D08-R-0321	21世紀日本におけるソフトパワーの地域拠点としてのTSUKIJI 2012年以降の市場移転に向け て築地文化の再創造と世界発信の為のブランド構築 眞嶋 亜有 ハーバード大学ライシャワー日本研究所 ポストドクトラルフェロー	5,950,000
22 D08-R-0331	ケニア国HIV/AIDS罹患率の高い地域における子ども、妊産婦、母親、Guardians(保護者)を 対象とした貧血対策を主とする栄養改善のための効果的介入活動についての研究 崎坂香屋子 東京大学大学院医学系研究科 助教	5,500,000 (2年)
23 D08-R-0337	アフリカの農村が自ら豊かになるために 日本の地域社会を支えてきた精神と農工技術を正 しく地域住民へ移転することにより、人々の潜在的活力を引き出す手法の開発 木村 亮 京都大学産官学連携センター 教授	5,000,000
24 D08-R-0391 (カンボジア)	カンボジアにおける野菜への禁止農薬及び食物へのホウ砂、ホルマリン、サリチル酸の使用と その健康への影響について チェック・ソッタ 王立カンボジア学院科学技術研究所化学食品学部 副学部長	7,500,000 (2年)

3. 研究助成プログラム

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
25 D08-R-0393	開発の最前線における文化遺産の保存と地域の活性化に向けた戦略的国際共同事業 方経済センター天津における緊急的都市保全計画と研究拠点の形成 青木 信夫 天津大学建築学院 教授	中国北	5,000,000 (2年)
26 D08-R-0415	さぬき市における地域政府の確立に向けた雇用能力および生活資源調査と活用研究 福家 明子 (特活) 香川ボランティア・NPOネットワーク 理事		8,700,000 (2年)
	計	26件	139,200,000

特定課題: アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題

選考にあたって

選考委員長 クリスチャン・ダニエルス

1. 審査結果の概要

本年度は「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」発足以来、応募件数が初めて前年度を下回った。この4年間の増減傾向は下記の表のとおりである。

これは本特定課題に対する需要の大きさを反映していると同時に、本特定課題の趣旨に対する関心が高まってきた結果であると選考委員一同受け止めている。

2005年～2008年「アジア周縁部」応募件数(国籍別)(件)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
日本国籍応募者	18	10	17(3)	13(1)
外国籍応募者	10	22	29(1)	18(2)
合計	28	32	46(4)	31(3)

注:2007、2008年度の()内の数は、「成果普及への応募件数」

採択件数は外国籍応募者からの申請企画4件を含む8件(うち「成果普及」2件)となった。

2007年度から本特定課題に「成果普及」プログラムが新設されたが、これはすでに完了した採択案件の中から特に優れた成果を選択し、普及させるための助成である。本年は合計3件の応募があり、厳正な審査を経て2件が採択される結果となった。前年度、この新プログラムが本特定課題総採択件数の40%(4件)という高い比率を占めたのに対し、本年度は25%(合計採択件数は8件)に留まった。

本年度の応募件数は減少したものの、本特定課題の目的に合致した優れた新企画が多かった。この事実を踏まえて、本特定課題に対する需要がなお大きく、国内外ではその趣旨に対する関心が高いと選考委員一同は受け止

めている。昨年度の審査では、採択案件が広くアジア各地域に配分される点を考慮しながら、成果が見込まれる継続案件及び成果普及とアウトプットの側面に重点がおかれたが、本年度は地域を問わず、新企画の優秀性と波及効果を重視する結果となった。採択件数が東南アジアと中国西南部に集中したのは、これらの地域から多数の優れた申請企画が寄せられた現実を反映しているものである。

2. 保存の緊急性と地域の歴史・文化形成への貢献

民間に保有されている伝統文書を対象にしており、企画書からは多くの伝統文書が消滅の危機に晒され、緊急に保存する必要性に逼られていることが窺える。前年度の選後評でこれを指摘しておいたが、本年度の審査過程においても緊急性が常に存在する要因であることが再確認され、この報告書でそれを改めて強調しておきたい。すなわち、経済発展と政治統合が進行する中で、アジア各国内の周縁部と位置づけられる地域において、資金不足や専門家の不在などの理由によって伝統文書が保存されていない現実に対処するために、本特定課題による保存、集成、解題の事業が急務であり、選考委員一同はこの助成を継続する必要性を痛感した。

新設の成果普及事業が二年目を迎えた本年度は、伝統文書の保存事業の波及効果として、学術研究の推進に止まらず、地域住民に対しても自己アイデンティティの深化を促進する重要な役割のある点が再度確認された。昨年度と同様、本年度の申請企画にも地域住民の参加が広くみられる。国内外を問わず、多くの代表者が地域住民の強い要望を活かした申請企画を立てたことは極めて重要である。なぜな

らば、地域住民にとっては、伝統文書は自らの歴史と文化を再構築する貴重な資料となっており、伝統文書の保存は地域文化の維持・発展にも貢献し、さらに地域住民のアイデンティティの拠り所になるからである。本年度の申請案件の約半数がアジア在住の研究者からの企画で占めた事実は、地域住民の関心の高さを明示していると考えられる。保存、集成、解題及び成果普及の各事業を円滑に推進するためにも、今後の本特定課題の選考において、引き続き地域住民の要望による申請案件や地域住民が参加する申請案件に対して高い優先順位を与えることが望ましいと思われる。

3. 本年度採択された案件

まず、本特定課題が対象とするアジア周縁部について簡単にのべておく。アジア諸国の歴史と文化は、往々にして重層する地域や文化圏と絡みあっており、複数の国家にまたがって存在する場合も多い。ここでいうアジア周縁部の周縁部とは、1か国の中にも存在し、また大文明や強大な文化圏からみて周縁部に位置づけられた地域と民族をも指している。この概念の中には、いわゆる大文明に対して小文明とされた地域や文化圏も含まれ、また国家の大小を問わず、アジア各国内で周縁部と位置づけられる少数民族が居住する地域なども含まれる。

本年度採択された8案件の地域的分配は、東南アジア6件と中国西南部2件であった。2007年度のように、中央アジアや西アジアなど広くアジア各地域をカバーする結果とはならなかったのは、地域住民への還元性格が濃い優秀な申請案件が東南アジアと中国西南部に集中していたためである。

以下、代表性を有すると思われるプロジェクトの概要を紹介しておく。

(1)「ラオス北部のランテンヤオ族民間伝統文書の保存・集成・解題」(富田晋介)は、集落に居住するランテンヤオ族

が保持する漢文文書を対象に、以下の作業を実施する企画である。(イ)文書の収集・目録作成(ロ)収集地に関するデータの収集、(ハ)デジタルカメラで撮影した文書と上記(ロ)の関連データを付加した目録とリンクさせた形でホームページによる公開、(ニ)主要な文書を影印本にまとめてラオスで出版して、ランテンヤオ族の集落に配布する。

(2)「中国雲南省西北部に伝わる白族言語漢字表記文献の調査と収集・整理および保存」(張錫禄)は、民間と公的機関が所蔵する白語漢字表記文献を調査した上、(イ)文献目録を作成する、(ロ)当該文献を電子画像保存して、主要図書館に寄贈することによって公開する、(ハ)代表的な文献を選択して、白語ローマ字により白語音を付した影印本(解題も付加)を作成して主要図書館に寄贈する作業を行う企画である。

(3)「モン族の貝葉写本の目録出版、モン族の古い折り畳み写本の翻訳本出版、プロジェクトの成果を普及させるためのワークショップおよびモン族の学校での特別講義の実施」(ニユン・ハン)は、2007年度に完了したプロジェクトの成果普及案件である。ミャンマーのモン州などでモン族の農村に所蔵される古モン文字貝葉を対象にしているが、波及効果として、現地のモン族、特にモン族地域の高校生に対して、古モン文字貝葉が文化的価値を有しており、大事に保存されるべきものであるとの意識を向上させると同時に、現地のモン人研究者に対してもこの文書のミャンマー語と英語への翻訳を促進させるなどが狙いとしてある。具体的には、(イ)モン州文化博物館とモン州の農村寺院に所蔵される古モン文字貝葉の目録を刊行し、電子版としても公開する、(ロ)精選したモンの伝統天文学に関する古貝葉を刊行する(影印本形式:モン文の原本にミャンマー語と英語の訳文も付加)、(ハ)精選したモンの伝統医学に関する古貝葉を刊行する(影印本形式:ある貝葉に英訳を付す)という作業を行う。

本年度の選考経過から、2007年度と同様にアジア周縁部の伝統文書の保存事業に対して、研究者と現地の住民から大きな期待の寄せられていることが確認された。

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x 回目
助成金額下の(y 年) は助成実施期間

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 D08-Q-001 (フランス)	ミャンマーのパラバイ文書の調査、デジタル化、目録作成 フランソワ・タントゥリエ	ロンドン大学東洋・アフリカ学院 院生	2,310,000
2 D08-Q-011	フィリピン、ミンダナオ島南ラナオ州の民衆イスラーム書の保存と集成 川島 緑	上智大学外国語学部 教授	2,680,000 (2年)
3 D08-Q-013 (継3) (ラオス)	北部ラオスにおけるタイ・ナー文書解題 コンドゥアン・ネータヴォン	ラオス国立図書館 館長	1,500,000
4 D08-Q-017	ヴェトナム・フエ都城周辺集落の伝統民間文書とその文化的脈絡の包括的収集と保存 吾妻 重二	関西大学文学部 教授	4,890,000 (2年)
5 D08-Q-018	ラオス北部のランテンヤオ族民間伝統文書の保存・集成・解題 富田 晋介	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教	4,530,000 (2年)
6 D08-Q-019 (中国)	中国雲南省西北部に伝わる白族言語漢字表記文献の調査と収集・整理および保存 張 錫禄	大理学院民族文化研究所 副所長	4,780,000 (2年)
成果普及助成			
7 D08-SQ-001 (継3) (ミャンマー)	モン族の貝葉写本の目録出版、モン族の古い折り畳み写本の翻訳本出版、プロジェクトの成果を普及させるためのワークショップおよびモン族の学校での特別講義の実施 ニユン・ハン	ミャンマー考古学局 顧問	2,010,000
8 D08-SQ-003 (継2)	中国雲南省彝族経典「指路経」の漢語訳版の作成と普及 藤川 信夫	大阪大学大学院人間科学研究科 教授	2,300,000
	計	8件	25,000,000

特定課題：助成金が活きるとは

選考にあたって

選考委員長 石田 紀郎

特定課題「助成金が活きるとは」は本年度で最終年(四年目)となる。4年間という短期間の内にある種の結論(方向性)を出そうと、応募者も選考委員会も財団事務局も悪戦苦闘してきた。はたして、「助成金が活きるとは」という問いに対する社会から同意が得られる答えを提出できたかどうかと逡巡しながらの選後評である。しかし、この難解な命題に果敢に挑戦してくれた応募者に対してまずお礼を申し上げたい。また、採択された研究者へのいままでにない支援を展開した財団の方々の努力に敬意を表したい。

現在の日本の科学界では研究者個人が書く「自己点検・評価」、組織単位での「内部評価」だけでなく、「外部評価」まで取り入れ、研究者は「評価」対応の作業に追われ、疲れ切っている。年間の実働時間のどれほどを、この評価対応に追われているかと嘆く研究者の多いことか。評価することによって、それぞれの研究成果の序列をつけ、上位のものがさらに多くの資金を得ることによって、より研究成果を上げて行く仕組みと思われている。果たしてそうであろうか。評価する視点、評価の軸、評価の場はひとつしかないのであろうか。多くの場合、評価は学术论文の産出点数を以って研究の価値を計量しようというCitation Indexの考え方だけが占めている。もちろん、学术论文を無視するものではないが、果たしてそれだけで研究の質やコストと成果の関係を十分に表現しているのだろうか。研究資金を助成する側、助成を受けて研究する側、研究が実施される場に居る側とそれぞれの研究助成という営為に関係するいろんな関係者の立場からの評価が必要である。それを命題の形でまとめれば、「研究という手法を用いて、プロジェクトを実施するプロセスと成果の両方の面で、現実社会に何かしらの建設的な影響(インパクト)を与える」ということになる。この考え

の下で2005年度より「助成金が活きるとは」という特定課題で助成を行ってきた。このような難題ではあるが、2005年度は8件(3件)、2006年度は31件(5件)、2007年度は15件(3件)の応募があり、2008年度は一般的な公募ではなく、前三年度に助成を受けたプロジェクトの中からのみの応募とし、4件の応募があった。括弧内は助成件数である。

全年度を通じて応募件数は想定よりも少なく、また大胆なテーマが意外と少ないとの印象は拭えないが、その中でも現代の評価手法に対して深い疑義を呈した応募があり、この課題を設定したことの意義は十分に理解されてきたと言える。とくにそのような考えを提唱した応募者が若手・中堅であったことは現在の科学的営為に対する評価方法に疑義を呈しようとするものであり、積極的な意味を有すると考えられる。

本年度は選考委員会の選考方法として、応募者によるプレゼンテーションを選考過程の重要な判断材料として取り入れた。昨年度までは書類選考のみであったが、応募者がすでに本助成金を受けて活動し、成果を得つつあるものであり、その成果の中から本命題である「助成金を活かす」仕上げる段階にあり、最終局面での成果のまとめ方も提示してもらうためにも、応募者本人からの聞き取りが必要と考えたからである。また、そのプレゼンテーションの聞き手として財団のプログラムオフィサーの参加も要請した。先述したように、助成する側からの期待に応募者が呼応しうるのか、助成する側として「助成金が活かされているのか否かを判断する」ことによって、助成財団のあり方を考える一助になるだろうと考えたからである。もちろん、本特定課題のように応募件数が少ない場合には、このような方法も可能

であるが、多数の応募がある一般課題でも同様な方式が採用できるかどうかは検討する必要がある。いずれにしても、本選考では選考委員のみの議論よりも活発な議論と立場の異なる者の中で議論が展開され、財団側の参加は新しい選考方法となるだろう。

2008年の応募者4件の中から、2件を採択し、理事会に推薦することにした。波多野和彦氏と浅利美鈴氏であり、タイトルと助成額は文末に記載する。両プロジェクトともに、成果を学界のみに提示するものではなく、得られたプロダクトを社会に提示し、研究活動の中にプロダクトの社会へ影響させることも含めている点が共通しており、本特定課題の趣旨を十分に理解し、活動し、今後の研究の質的展開を意図するものであると評価し、採択推薦とした。

昨年度の選後評の中で、最終年度に向けて考えねばならない点として以下の諸点を上げた。

- ・ これまでこの特定課題において助成を受けたプロジェクト間の交流の促進
- ・ 同様に、事前評価に当たった選考委員とプロジェクトリーダーらとの意見交換
- ・ プロジェクトに対する詳細なモニタリング
- ・ より純粋な学術研究を支持する立場の研究者との意見交換

これらは「研究を通じて、現実社会に建設的なインパクトを与えることが、助成金が活きる」という命題を精練していく上で重要と思われることであるが、未だ十分に試行されたとは言いがたい。それゆえ、助成確定後も、採択されたプロジェクトと財団側(プログラムオフィサー)、選考側とが情報の交換、達成度の点検をしながら、さらに社会的インパクトの強める作業を続ける必要があり、本特定課題を設定し、4年間実施した意義が深まると考える。

波多野和彦
教育助成にかかわる申請の質向上を図るコンテンツの開発 - 諸要因の探求を踏まえて (140万円)

浅利 美鈴
市民版「京都議定書・虎の巻」のWEBを中心としたコミュニケーション (327万円)

計 467万円(予算総額1,000万円)

助成対象一覧

助成番号下の(継x)は継続x回目

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
1 D08-J-003 (継 3)	教育助成にかかわる申請の質向上を図るコンテンツの開発 諸要因の探究を踏まえて 波多野和彦 (独) メディア教育開発センター 准教授	1,400,000
2 D08-J-004 (継 2)	市民版「京都議定書・虎の巻」のWEBを中心としたコミュニケーション 浅利 美鈴 京都大学環境保全センター 助教	3,270,000
	計 2件	4,670,000

特定課題：海の東アジアが醸成する文化

選考にあたって 選考委員長 伊藤亞人

2008年度に当該特定課題に対して提案がなされた15件のプロジェクトのうち、予備選考の段階において明らかにプログラムの趣旨に沿わないと判断されたものなどを除いたプロジェクトについて選考委員が企画書に目を通して事前評価を行った。その結果に基づいて、本選考委員会では審査を行った。

その上で選考委員会での事前評価のプロセスにおいて指摘された調査対象、研究陣容、成果の活用などの改善を求められた点について、選考委員会、財団事務局、採択候補となっている応募者との討議する機会としてプレゼンテーション(ヒアリング)を実施することとなった。これは、本年度から導入された新たな試みである。ただし、海外在住の木村淳氏についてはプレゼンテーションの実施を見送った。

プレゼンテーションでは、改めて応募者からパワーポイント、映像資料、プリント及び口頭によるプロジェクトの補足説明を受け、それに対して選考委員および財団側との間で活発な質疑と討論が行なわれた。

小林公治氏のアジアの螺鈿(らでん)をめぐる応募プロジェクトについては、従来の博物館による調査・展示が重点を置いてきた形態・技術・歴史・分布に加えて、選考委員からは螺鈿が製作され愛用・流通される社会的・文化的脈絡と過程にも視野を広げる姿勢が求められ、研究成果の活用においても、人々の関与や地域社会の状況まで含めた魅力的な展示・公表を心がけることが求められた。また調査対象についても、プログラムの趣旨との関連もあり、今次はアジアに総力を注ぐこととし、ヨーロッパにまで手を広げることを控えることとなった。

上水流久彦氏によるプレゼンテーションにおいては、選考委員からの指摘と要望に添って、台湾・沖縄間の地域交流・市民交流との連携について、当初の応募プロジェクトよりも一層踏み込んだ積極的な方針が示され、その実現のための研究陣容と態勢作り、成果の活用面についても活発な討論がなされた。

以上のとおり本特定課題の選考は、予備選考、選考委員による事前評価、選考委員会での討議、プレゼンテーションの四段階を経て行われ、その中でも最終段階のプレゼンテーションでは、応募者・選考委員・財団側の三者による活発な質疑応答を通して、企画の改善に向けた建設的かつ具体的な有益な討論がなされ、本プログラムがこれら三者による共同作業であることを改めて実感する機会となった。

企画書をベースとする事前評価とのバランス、来団することが困難な海外在住者とのバランスなど今後考えるべきチャレンジはあるが、今後もこのプレゼンテーションという審査の手法について、効果的に運用していただければと考える。

助成対象一覧

助成金額下の(y年)は助成実施期間

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 D08-RO-002	「海の東アジアが醸成した貝と漆の文化「螺鈿」の再発見 小林 公治 (独)	国立文化財機構九州国立博物館文化財課 資料登録室長	その共通性と多様性を探る 5,200,000 (2年)
2 D08-RO-005	沈没船資料を主体とした中世東アジア航洋船に関する分析研究 木村 淳	東アジア地域における水中文化遺産保護管理に向けて フリンダース大学大学院海事考古学プログラム 院生	2,000,000 (2年)
3 D08-RO-011	沖縄と台湾の境界領域における越境実践と生活圏構築プロジェクト 上水流久彦	県立広島大学地域連携センター 助教	3,880,000 (2年)
	計	3件	11,080,000

4. イニシアティブプログラム

概要と助成実績

本年度から「計画助成プログラム」を「イニシアティブプログラム」と改めた。本プログラムは新しいプログラムの開発に資するための財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや、各プログラムにおけるモニタリングなどを通じて、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクトや他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトも対象とする。東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)もSEASREP財団・国際交流基金との共同で実施していることからイニシアティブプログラムに編入する。

本年度は、イニシアティブ助成で「NPO法人の会計基準の策定及び制度化提案活動」、「公益法人制度改革への対応プロジェクト」の2件、東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)では「地域比較共同研究」、「トレーニングプログラムである「アジア・エンボリウム」に助成を行った。なお、「地域比較共同研究」への助成は、本年度が最終年度となる。

<イニシアティブ助成助成実績>

	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
イニシアティブ助成	2	50,000	5,800

<東南アジア研究地域交流プログラム助成実績>

上段: 2008年度
下段: (2007年度)

	応募件数	助成件数	予算(ドル)	助成金額(ドル)
地域比較共同研究	46 (56)	17 (23)	190,000 (190,000)	189,155 (190,000)
トレーニングプログラム (アジア・エンボリウム)		1 (1)	32,000 (30,000)	32,000 (32,000)
合計	46 (831)	18 (70)	222,000 (220,000)	221,155 (222,000)

助成対象一覧 イニシアティブ助成

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
1 D08-PI-001	助成財団センター 公益法人制度改革への対応プロジェクト 田中 皓 (財)助成財団センター 専務理事	3,000,000
2 D08-PI-002	NPO法人の会計基準の策定および制度化提案活動 松原 明 特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 常務理事・事務局長	2,800,000
	計 2件	5,800,000

助成対象一覧 東南アジア地域交流プログラム: 地域共同

助成番号下の(継x)は継続x 回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 D08-EC-01 (継2) (ベトナム)	過去に学び未来を構築 ワットプー(ラオス南部) 両遺跡間の歴史的交流に関する研究	チャン・キ・フーン	ユネスコ世界文化遺産であるミーソン(ヴェトナム中部)、 ヴェトナム少数民族文化芸術協会 上席研究員	15,100
2 D08-EC-02 (継2) (フィリピン)	消費を通じてのデジタル海賊版の再編成	マリア・マンガス	インドネシアとフィリピンの事例 フィリピン大学第三世界研究所 研究員	10,760
3 D08-EC-03 (継2) (タイ)	メコン川盆地の音楽文化におけるピバット伝統	マノップ・ウISTIパット	21世紀初期の慣行と現象 シーナカリンウィロート大学音楽教育学科 准教授	12,050
4 D08-EC-04 (継2) (ベトナム)	定住、適応、周縁化	ホアン・ルオン	東南アジアにおけるクム族の比較研究 ヴェトナム国家大学ハノイ校人類学部 教授	17,200
5 D08-EC-05 (シンガポール)	シンガポールとマレーシアにおけるサイバー空間上のいじめと犠牲 感情移入、攻撃そして自己愛	レベッカ・アン	攻撃受容信仰の役割、 南洋工科大学心理学部 准教授	9,000
6 D08-EC-06 (フィリピン)	フィリピン、マレーシア、インドネシア国境における貿易、交易者、ネットワークと国家	ミサエル・ラシネス	マラヤ大学東南アジア研究科 客員研究員	15,000
7 D08-EC-07 (継2) (ベトナム)	ヴェトナムとカンボジアにおけるムノン族の民間伝承の類似性と相違	ド・ホン・キ	中部・西部高原地帯持続可能な発展研究所 所長	15,000
8 D08-EC-08 (ベトナム)	越泰辞典	グエン・トゥオン・ライ	ヴェトナム国家大学ハノイ校東洋学部 副学部長	10,000
9 D08-EC-09 (継2) (フィリピン)	農村工業化の共同体に対する波及効果	リンダ・ペナルバ	フィリピン大学ロスバニョス校農業・農村開発研究所 准教授	15,000
10 D08-EC-10 (継2) (フィリピン)	マレーシアにおける「歴史的戦争」	ロメル・クラミン	インドネシアとの比較 国立シンガポール大学マレー学研究科 研究員	3,720
11 D08-EC-11 (フィリピン)	マレーシア考古学と東南アジアの水中考古学に関するアディ・ハジ・タハ博士のフィリピン 大学ディリマン校への招聘と講演	ヴィクトル・J. パズ	フィリピン大学考古学プログラム 所長	5,000

4. イニシアティブプログラム

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
12 D08-EC-12	農村労働者からグローバルな労働者へ 国際的移民 (インドネシア) インドラサリ・チャンドラニンシ	インドネシアとフィリピンにおける農村変動と アカティガ社会分析センター 上級研究員	15,000
13 D08-EC-13	ASEAN における結婚移民の現代的な動態 (フィリピン) ゼナイダ・レイエス	フィリピン師範大学 教授	14,000
14 D08-EC-14	インドネシアとマレーシアにおける環境と持続可能な発展 (継2) (インドネシア) アリ・アルウィ	タンジュンブラ大学開発研究所 所長	10,000
15 D08-EC-15	タイとフィリピンにおけるホワイトカラー労働市場とヒューマンキャピタル (タイ) ネットナバー・ヤブシタ	フィリピン大学経済学部 客員研究員	3,000
16 D08-EC-16	下ビルマにおけるモン仏教僧院の建築 (継3) (タイ) チョティマ・チャトゥラウオン	シンラパコン大学 講師	11,700
17 D08-EC-17	タイ系諸族の社会的世界を紡ぐ タナティブな近代性 (タイ) アランヤ・シリポン	雲南・ミャンマー(ビルマ) 国境沿いの越境過程とオル チェンマイ大学持続可能な開発と調査のための生物多様性・内発的知識 センター 研究員	7,625
	計	17件	189,155

助成対象一覧 東南アジア地域交流プログラム: カウンシル関連事業

助成番号下の(継x)は継続x 回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 D08-ER-01 (継6) (フィリピン)	東南アジアの学生によるアジア・エンポリウム講座への参加費用 マリア・セレナ・I. ジョクノ	SEASREP 財団 専務理事	32,000
	計	1件	32,000

5. 社会コミュニケーションプログラム

概要と助成実績

本年度から従来の「研究助成プログラム」と「旧東南アジア国別助成」を対象としていた「成果発表プログラム」を「社会コミュニケーションプログラム」と改め、全プログラムを対象とした助成プロジェクトの成果を社会に発信・普及するプログラムとした。

助成の対象となるのは書籍の出版だけでなく、映像媒体（映画・ビデオ・DVD・漫画など）、デジタル媒体（ホームページ・メールマガジンなど）やシンポジウム、ワーク

ショップ、メディアの活用など、多様な手法を通じての社会発信を手段とする案件である。

本年度の助成は、「東アジア出版人会議 人材育成を中心とした実践プログラム（4,000千円）のみとなった。今後、財団内部で、どのような成果が社会的に有意義であり、また本プログラムで広く発信・普及に値するのかが、検討を深めていくこととする。

< 助成実績 >

	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
社会コミュニケーションプログラム	1	40,000	4,000

助成対象一覧

助成番号	題 目	所 属	助成金額 (円)
1 D08-SC-001	東アジア出版人会議 加藤 敬事 (財)関科学技術振興記念財団 評議員	人材育成を中心とした実践プログラム	4,000,000
	計	1件	4,000,000